

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（製造業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑥従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記	EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 1. 39 歳以下 2. 40 歳代 3. 50 歳代 年 齢 4. 60 歳代 5. 70 歳以上
フリガナ 記入者名	電話番号 — —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒	
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒	
業種	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 1. 織物・染色整理・ニット 2. 外衣・シャツ 3. 製材・木箱 4. かばん・袋物 5. 生活雑貨品 6. 家具 7. 建具 8. 建築金物 9. 紙製品 10. 紙製容器 11. 印刷 12. 写真製版 13. 製本 14. 化学工業 15. プラスチック製品 16. 工業用ゴム製品 17. 窯業・土石製品 18. 鉄鋼 19. 非鉄金属 20. 洋食器・刃物・金物 21. 板金 22. 金属プレス加工 23. 金属塗装 24. 電気メッキ 25. ねじ 26. ばね 27. パルプ 28. 生産用機械器具 29. 一般産業機械 30. 金型 31. 自動車部品 32. 計量・測定・分析・試験機 33. 医療用機器 34. 光学機械器具 35. 電球・電気照明器具 36. 電気計測器 37. 電子部品・デバイス・電子回路 38. 食料品 39. 飲料 40. がん具・運動用具 41. その他 ()
※ 具体的に記入 主要取扱製品	
従業員平均年齢	1. 29 歳以下 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳以上
問 1	回答決算期とその 1 期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を 3 つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他 () 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
問 2	貴社の事業承継についての課題を 3 つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他 () 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
問 3	回答決算期末時点における貴社の状況を [] からそれぞれ 1 つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の 1 期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]

製 造 業

① 決算月 ※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(100) 【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(101) 現 金 及 び 預 金				
	(102) 受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(103) 売 掛 金				
	(104) 製 品 及 び 商 品				← (104)(105)(106)棚卸資産の科目が分かれていない場合は棚卸資産を(104)に記入
	(105) 仕 掛 品				
	(106) 原 材 料 ・ 貯 蔵 品				
	(108) 貸 倒 引 当 金 (▲)	▲			
	(109) その他の流動資産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(110) 【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(111) (有 形 固 定 資 産)					
(119) その他の固定資産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)	
(191) 【 繰 延 資 産 】	記入不要				
(118) 資 産 合 計				← (150)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(120) 【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(121) 支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(122) 買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(123) 短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(129) その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(130) 【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(131) 長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
(139) その他の固定負債	記入不要				
(138) 負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(140) 【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(141) 資 本 金				
	(149) その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(142) その他の純資産	記入不要			
(148) 純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(150) 負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (118)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(151)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(158)	【純売上高】			
(192)	期首製品・商品棚卸高	記入不要		
(161)	当期商品仕入高			
(166)	当期製品製造原価			
(167)	期末製品・商品棚卸高	記入不要		
(160)	【売上原価】			
(168)	売上総利益			
(171)	役員報酬			
(172)	従業員給料手当・賞与			
(173)	法定福利費・福利厚生費			
(179)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(170)	【販売費及び一般管理費】			
(178)	営業損益			
(188)	経常損益			
(193)	税引前当期純利益	記入不要		
(194)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 商品仕入がなければ0を記入

← 損失の場合は数字の前に▲

← (171)役員と(172)従業員の内訳を区別できない場合は(171)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 製造原価報告書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(162)	【材料費】			
(163)	【労務費】			
(164)	【外注加工費】			
(169)	【経費】	記入不要		
(165)	当期総製造費用	記入不要		
(195)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(196)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(197)	当期製品製造原価			

← 計上していないときは0、内訳が分からない場合は*を記入

← 販管費の中の外注費は含めない

⑥ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

合計 従業者	人	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
			人		人		人

東京都中小企業 業種別経営動向調査票（卸売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記	EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 1. 39歳以下 2. 40歳代 3. 50歳代 年齢 4. 60歳代 5. 70歳以上
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号 — —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒	
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒	
※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 業種 1. 織物 2. 衣料品 3. くつ・履物 4. 装身具・身の回り品 5. 青果 6. 食料・飲料 7. 医薬品・化粧品 8. がん具・人形 9. セメント・建材 10. 管工機材 11. 家具・建具・じゅう器 12. 塗料 13. 鉄鋼 14. 非鉄金属 15. ねじ 16. 産業機械器具 17. 電気機械器具 18. 医療用機器 19. その他（ ）	
※ 具体的に記入 主要取扱商品・製品	
従業員平均年齢 1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上	
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフレ・デフレ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の1期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]	

卸 売 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入

H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円		
資産の部	(200) 【 流 動 資 産 】					← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(201) 現 金 及 び 預 金					
	(202) 受 取 手 形					← 受取手形がなければ0を記入
	(203) 売 掛 金					
	(204) 商 品 ・ 製 品					← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む
	(208) 貸 倒 引 当 金 (▲)	▲				
	(209) その 他 の 流 動 資 産	記入不要				← 未収金、前払金、前払費用等
	(210) 【 固 定 資 産 】					
	(291) 【 繰 延 資 産 】	記入不要				
	(218) 資 産 合 計					← (250)負債・純資産合計と一致
負債の部	(220) 【 流 動 負 債 】					← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(221) 支 払 手 形					← 支払手形がなければ0を記入
	(222) 買 掛 金					← 買掛金がなければ0を記入
	(223) 短 期 借 入 金					← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(229) その 他 の 流 動 負 債	記入不要				← 未払金、前受金、預り金等
	(230) 【 固 定 負 債 】					← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(231) 長 期 借 入 金					← 役員等からの借入金は含めない
(239) その 他 の 固 定 負 債	記入不要					
(238) 負 債 合 計						
純資産の部	(240) 【 株 主 資 本 】	記入不要				
	(241) 資 本 金					
	(249) その 他 の 株 主 資 本	記入不要				← 資本剰余金、利益剰余金等
	(242) その 他 の 純 資 産	記入不要				
	(248) 純 資 産 合 計					← マイナスの場合は数字の前に▲
(250) 負 債 ・ 純 資 産 合 計					← (218)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(251)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(258)	【純売上高】			
(260)	【売上原価】			
(268)	売上総利益			
(271)	役員報酬			
(272)	従業員給料手当・賞与			
(273)	法定福利費・福利厚生費			
(279)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(270)	【販売費及び一般管理費】			
(278)	営業損益			
(281)	【営業外収益】	記入不要		
(282)	【営業外費用】	記入不要		
(288)	経常損益			
(293)	税引前当期純利益	記入不要		
(294)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (271)役員と(272)従業員の内訳を区別できない場合は(271)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

秘

— 平成26年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（小売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 年齢	1. 39 歳以下	2. 40 歳代	3. 50 歳代	4. 60 歳代	5. 70 歳以上
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号	— —				
本社所在地 <small>〒</small>	※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入					
分析結果送付先 <small>〒</small>	※ 本社以外を希望する場合のみ記入					
業種	※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○					
	1. 呉服・寝具	2. 男子・婦人・子供服	3. くつ・履物	4. 生活用品・雑貨		
	5. 時計・宝飾・眼鏡	6. コンビニエンスストア	7. 酒類	8. 食肉		
	9. 鮮魚	10. 野菜・果物	11. 医薬品	12. 紙・文房具		
	13. 自転車	14. 荒物・金物・他じゅう器	15. 電気機械器具	16. 書籍・雑誌		
	17. スポーツ用品・がん具	18. その他（ ）				
主要取扱商品 <small>※ 具体的に記入</small>	売場面積	㎡				
従業員平均年齢	1. 29 歳以下	2. 30 歳代	3. 40 歳代	4. 50 歳代	5. 60 歳以上	
問 1	回答決算期とその 1 期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を 3 つまで番号でご記入ください。					
	1. 景気動向	2. 物価水準(インフ・デフ)	3. 為替の変動	4. 政策・法規制・税制		
	5. 国内需要の増減	6. 海外需要の増減	7. 消費マインド	8. 競合関係・競争環境		
	9. 消費税増税(駆け込み需要)	10. なし	11. その他()			
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
問 2	貴社の事業承継についての課題を 3 つまで番号でご記入ください。					
	1. 適切な候補者の不在	2. 後継者の教育	3. 業績不振	4. 借入金の返済		
	5. 個人保証の問題	6. 事業承継の社内体制が未整備	7. 相続税・贈与税の問題			
	8. 業界の将来性への不安	9. 特になし	10. 承継せず廃業の予定			
	11. その他()					
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
問 3	回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ 1 つ選んで○をしてください。					
	1 資金繰り	〔 楽 普通 苦しい 〕				
	2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的 どちらでもない 消極的 〕				
	3 借入残高(回答決算期の 1 期前比)	〔 増加 横ばい 減少 〕				
	4 金融機関の貸出態度	〔 緩い どちらでもない 厳しい 〕				

小 売 業

① 決算月 ※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入	H 年 月 ～ H 年 月
-------------------	---------------

② 貸借対照表 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円		
資 産 の 部	(300) 【 流 動 資 産 】					← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(301) 現 金 及 び 預 金					
	(302) 受 取 手 形					← 受取手形がなければ0を記入
	(303) 売 掛 金					
	(304) 商 品					← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む
	(308) 貸倒引当金(▲)	▲				
	(309) その他の流動資産					← 未収金、前払金、前払費用等
	(310) 【 固 定 資 産 】					
	(391) 【 繰 延 資 産 】					← 記入不要
	(318) 資 産 合 計					← (350)負債・純資産合計と一致
負 債 の 部	(320) 【 流 動 負 債 】					← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(321) 支 払 手 形					← 支払手形がなければ0を記入
	(322) 買 掛 金					← 買掛金がなければ0を記入
	(323) 短 期 借 入 金					← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(329) その他の流動負債					← 未払金、前受金、預り金等
	(330) 【 固 定 負 債 】					← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(331) 長 期 借 入 金					← 役員等からの借入金は含めない
(339) その他の固定負債					← 記入不要	
(338) 負 債 合 計						
純 資 産 の 部	(340) 【 株 主 資 本 】					← 記入不要
	(341) 資 本 金					
	(349) その他の株主資本					← 資本剰余金、利益剰余金等
	(342) その他の純資産					← 記入不要
	(348) 純 資 産 合 計					← マイナスの場合は数字の前に▲
(350) 負 債 ・ 純 資 産 合 計					← (318)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(351)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(358)	【純売上高】			
(360)	【売上原価】			
(368)	売上総利益			
(371)	役員(店主)報酬			
(372)	従業員給料手当・賞与			
(373)	法定福利費・福利厚生費			
(375)	賃借料・地代家賃			
(379)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(370)	【販売費及び一般管理費】			
(378)	営業損益			
(381)	【営業外収益】	記入不要		
(382)	【営業外費用】	記入不要		
(388)	経常損益			
(393)	税引前当期純利益	記入不要		
(394)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (371)役員と(372)従業員の内訳を区別できない場合は(371)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（生活支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共に送ってください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 年齢	1. 39歳以下 4. 60歳代	2. 40歳代 5. 70歳以上	3. 50歳代
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号	— —		
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒				
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒				
業種	※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○			
	1. クリーニング	2. 理容	3. 美容	4. 旅行
	5. 不動産代理・仲介	6. 旅館	7. 飲食	8. その他（ ）
主要取扱 サービス・商品	※ 具体的に記入		椅子台数 (理容・美容業のみ)	台
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代 5. 60歳以上
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。				
1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制				
5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境				
9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（ ）				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。				
1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済				
5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題				
8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定				
11. その他（ ）				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。				
1 資金繰り	〔 楽	普通	苦しい	〕
2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的	どちらでもない	消極的	〕
3 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加	横ばい	減少	〕
4 金融機関の貸出態度	〔 緩い	どちらでもない	厳しい	〕

生 活 支 援 サ ー ビ ス 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(500)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(501)	現金及び預金				
	(502)	受取手形				← 受取手形がなければ0を記入
	(503)	売掛金				
	(508)	貸倒引当金(▲)	▲			
	(509)	その他の流動資産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(510)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(511)	(有形固定資産)				
	(519)	その他の固定資産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(591)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(518)	資 産 合 計				← (550)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(520)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(521)	支払手形				← 支払手形がなければ0を記入
	(522)	買掛金				← 買掛金がなければ0を記入
	(523)	短期借入金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(529)	その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(530)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(531)	長期借入金				← 役員等からの借入金は含めない
	(539)	その他の固定負債	記入不要			
(538)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(540)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(541)	資 本 金				
	(549)	その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(542)	その他の純資産	記入不要			
	(548)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(550)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (518)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高 ※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(551)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(558)	【純売上高】			
(592)	期首商品(材料)棚卸高			
(561)	商品(材料)仕入高			
(563)	直接人件費			
(569)	直接経費(外注費含む)			
(567)	期末商品(材料)棚卸高			
(560)	【売上原価】			
(568)	売上総利益			
(571)	役員報酬			
(572)	従業員給料手当・賞与			
(573)	法定福利費・福利厚生費			
(575)	賃借料・地代家賃			
(579)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(570)	【販売費及び一般管理費】			
(578)	営業損益			
(581)	【営業外収益】	記入不要		
(582)	【営業外費用】	記入不要		
(588)	経常損益			
(593)	税引前当期純利益	記入不要		
(594)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (571)役員と(572)従業員の内訳を区別できない場合は(571)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数 ※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

秘

— 平成26年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（企業支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書（作成している場合）：試算表を除く）のコピーと共に送ってください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 年齢	1. 39歳以下 4. 60歳代	2. 40歳代 5. 70歳以上	3. 50歳代
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号	— —		
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒				
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒				
※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○				
業種	1. ソフトウェア 3. インターネット附随サービス 6. 運送 10. 廃棄物処理 14. ビルメンテナンス	2. 情報処理・提供サービス 7. 建設機械器具賃貸 11. 自動車整備 15. その他（	4. 映像情報制作・配給 8. デザイン 12. 職業紹介)	5. 出版 9. 広告 13. 人材派遣
※ 具体的に記入 主要取扱 サービス・商品				
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代 5. 60歳以上
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。				
1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制				
5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境				
9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。				
1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済				
5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題				
8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定				
11. その他（				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。				
1 資金繰り	〔 楽	普通	苦しい	〕
2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的	どちらでもない	消極的	〕
3 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加	横ばい	減少	〕
4 金融機関の貸出態度	〔 緩い	どちらでもない	厳しい	〕

企 業 支 援 サ ー ビ ス 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(400)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(401)	現 金 及 び 預 金				
	(402)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(403)	売 掛 金				
	(408)	貸 倒 引 当 金 (▲)	▲			
	(409)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(410)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(411)	(有 形 固 定 資 産)				
	(419)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(491)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(418)	資 産 合 計				← (450)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(420)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(421)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(422)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(423)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(429)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(430)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(431)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
	(439)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要			
	(438)	負 債 合 計				
	純 資 産 の 部	(440)	【 株 主 資 本 】	記入不要		
(441)		資 本 金				
(449)		そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
(442)		そ の 他 の 純 資 産	記入不要			
(448)		純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(450)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (418)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高 ※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(451)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(458)	【純売上高】			
(492)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(461)	直接材料(商品)費			
(463)	直接人件費			
(464)	外注費			
(469)	直接経費	記入不要		
(467)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(460)	【売上原価】			
(468)	売上総利益			
(471)	役員報酬			
(472)	従業員給料手当・賞与			
(473)	法定福利費・福利厚生費			
(475)	賃借料・地代家賃・リース料			
(479)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(470)	【販売費及び一般管理費】			
(478)	営業損益			
(481)	【営業外収益】	記入不要		
(482)	【営業外費用】	記入不要		
(488)	経常損益			
(493)	税引前当期純利益	記入不要		
(494)	税引後当期純利益	記入不要		

- ← 総売上高から売上値引、返品高等を控除
- ← 期首材料(商品)棚卸高+材料(商品)仕入高-期末材料(商品)棚卸高。製造原価報告書では【材料費】
- ← 製造原価報告書では【労務費】。直接人件費なければ0、内訳不明なら*を記入
- ← 販管費の中の外注費は含めない。外注費がなければ0、内訳不明なら*を記入
- ← 損失の場合は数字の前に▲
- ← (471)役員と(472)従業員の内訳を区別できない場合は(471)役員報酬に一括記入
- ← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む
- ← 教育費、研修費等も含む
- ← 営業損失の場合は数字の前に▲
- ← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数 ※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計		経営者・役員		正社員		パート・契約社員・派遣社員等
	=		+		+	
人		人		人		人